

市内事業所に一律5万円の給付

県内の各自治体で党の地方議員らを先頭にした奮闘のなか、独自の支援策を実現させる動きが広がっています。三原市のとりくみを「みはら民報」から抜粋してご紹介します。



市長に要請書を渡す三原民商の役員(右)と寺田元子市議会議員(奥)
(4月14日)

三原市

市民と党の要請実る

4月7日、寺田元子議員は、三原市内の中小業者が加入する三原民主商工会(民商)の寺田拓也事務局長と市内の飲食店やホテルを訪ね要望を聞きました。「夜のお客が激減した。常連さんが弁当持参で昼間も来なくなった。店を閉めても家賃は10万円かかる。これからクーラーも必要になり光熱費の負担が大変だ」(ラーメン店)、「4月に入って影響が出てきた。団体の大会が中止になり100室の予約キャンセルなど、次々とキャンセルが出ている」(駅周辺のホテル)と苦しみの声が次々に寄せられました。

三原民商はこれらの声をまとめ14日、寺田議員とともに市庁を訪れ、天満祥典市長に「市の独自支援を求める要望書」を提出しました。要請では売り上げが減少した小規模事業者への「一律10万円の支給」や、自粛要請に協力した飲食業へ「最大100万円の補償」などを求めました。天満市長は「国の政策を待っているのは遅れるので、早急に駆使して施策を打ちたい」と応じました。

その後、天満市長は20日の議会全員協議会に「市内4000の事業所へ、一律5万円の独自支援を実施する」と表明。寺田議員は「家賃の支払いが困難な業者へ、次なる支援策を急ぐべきだ」と求めました。さらに、雇用調整助成金の申請で「社労士への書類作成・依頼への補助」の実現を求め、市は「検討する」と答えました。

じゃけえ!

日本共産党



大平喜信Twitter



LIVE配信中



https://twitter.com/tekuteku_diary



日本共産党広島県委員会

Tel 082-228-3366 Fax 082-227-8120
Mail jcph@nifty.com